



旧安倍派
会計責任者
新事実を証言

下村氏「再開」要望 世耕氏「偽装工作」提案

元自民党参院議員の大野泰正被告らが政治資金規正法違反（虚偽記載）罪に問われた公判（9月25日）で、旧安倍派元会計責任者の松本淳一郎氏が新事実を証言。組織的な“裏金づくり”の経緯を明かしました。松本氏は、ノルマや返金額を一覧表にして会長の

了承を得て議員側に伝えていたとしました。また、一度中止が決まった政治資金パーティー収入の還流再開が、下博文元文部科学相の要望で決定したと証言。世耕弘成元経済産業相も、議員側のセミナーやパーティーの収入に上乗せして計上する「偽装工作」を提案したとしました。

高市新総裁 裏金議員復権へ

松本氏は偽証罪に問われる刑事裁判で証言していますが、下村氏の従来の弁明はそうではありません。また、世耕氏が政治資金規正法違反の虚偽記載を勧めた責任は重大で、偽証罪に問われる国会での証人喚問が必要です。

ところが、自民総裁選で各候補が強調した「挙党態勢」

は、裏金議員の復権への道です。高市新総裁は4日、「たくさんの処分も行われ、選挙の審判も受けている」「全員活躍、全世代、その力を総結集する」と強調し、裏金議員の要職起用も否定しない立場を明らかにしました。

また、企業・団体献金の禁止にも背を向けています。

危険な逆行許さぬ共同を

自民新総裁に高市氏 改憲・タカ派安倍政治継承

自民新総裁に選出された高市早苗衆院議員。安倍政治の継承を掲げる改憲・タカ派です。共産党の田村智子委員長は、「社会保障の破壊、大軍拡、憲法改悪、ジェンダー平等への逆流など政治に深刻な逆行をもたらす危険」を指摘。「逆行を許さず、新しい政治へ共同を」と呼びかけました。

マスコミ各紙も「警戒するのは強硬な外交姿勢や憲法

観」（京都）、「総裁選の演説では、地元の奈良で鹿を蹴り上げる外国人観光客がいると訴え、野党などから『排外主義的だ』と批判を浴びた」（読売）など危険性を指摘しています。



記者の質問に答える
田村智子委員長=4日、党本部

日本共産党

行き詰まり延命へ「反動ブロック」

行き詰まった自民党が今後、延命のために打つ手は、他党の取り込みです。高市氏は連立拡大について「首相指名までにできるよう精いっぱい努力をしたい」と明言。早期に安定基盤を

築く狙いです。高市氏が新総裁となるもとで、改憲や排外主義、「スパイ防止法」の制定などを掲げる野党との危険な“右共鳴”の連携が生まれるおそれがあります。

しんぶん赤旗

日刊
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版
(毎週配達されます)
月990円

お申し込みは
お近くの
党事務所まで



近畿民報

2025年10月No1(第667号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

食品3024品目値上げ 10月 75歳以上医療費 窓口負担倍加

“秋の値上げラッシュ”。帝国データバンクによると、10月に予定される食品や飲料品の値上げは3024品目。前年同月(2924

食品分野別の値上げ品目数

分野	10月値上げ 予定の品目数
酒類・飲料	2262
加工食品	340
調味料	246
乳製品	119
菓子	39
パン	18
合計	3024

※帝国データバンク調べ

品目)を上回り、2025年通年の累計は2万381品目、2年ぶりに2万品を突破することに。食品だけ

でなく、電気代、ガス代の政府の補助金が終了し、「暮らしていけない」との悲鳴が上がっています。

310万人が対象

政府は、10月から75歳以上の高齢者のうち310万人の外来窓口負担を1割から2割に引き上げます。

75歳以上の窓口負担について、自公政権は2022年10月、年収200万円以上の単身世帯、同320万円以上の複数世帯を2割に引き上げました。

ただし3年間に限り激変緩和措置（月額3000円増）を設けました。

福岡資麿厚生労働相は、今回、緩和措置の対象から外れる高齢者が「約310万人と推計される」と説明。「現役世代の負担抑制」を口実に、患者自己負担の増加を凍結・廃止する考えはないと表明しました。

「森友」に8億円値引き 埋設ゴミ過大見積もり

2016年に大阪府豊中市の国有地が森友学園に格安で売却された問題で、土地内の埋設ゴミが見積もり量の4分の1でしかなかったことが国交省大阪航空局の調査で判明。国有地はゴミの撤去費8億円余を差し引かれて売却されており、政府が森友側に便宜を図ったものです。

安倍晋三首相（当時）は自身や妻の関与を否定。その後、公文書の改ざんを指示された近畿財務局職員の赤木俊夫さんが自殺に追い込まれました。

真相解明 引き続き

共産党の辰巳孝太郎衆院議員は、「もともと8億円相当のゴミなどないことは明らかだった」「政府がゴミ量を捏造してまで国有地をタダ同然で払い下げた背景には、安倍昭恵氏が学園の名誉校長だったことがある。引き続き真相解明が必要」としています。



ねつぞう

日本共産党

消費税減税へ

国民的たたかいを

食品・飲料品の値上げラッシュに加えての医療費の負担増。高齢者にとってはあまりに冷たい仕打ちです。こうした時に最も有効な対策は消費税減税。参議院選挙では、消費税減税を公約に掲げた政党、政治家が多数となり、反対する自公政権が少数に追い込まれました。新しい情勢のもと、その実現を求める声がいっそう高まってい

ます。

「世代間対立」乗り越え

高齢者の自己負担増は、長年の財界要求です。その口実が「現役世代の保険料負担の軽減」など世代間対立をあおるもの。しかし、親世代の負担が増えれば、現役世代がそれをまかなうことにつながります。社会保障財源は、巨額の内



消費税の廃止を訴える人たちは6月29日、東京都内

部留保をためこむ大企業や富裕層に応分の負担を求めれば生まれます。いま、「世代間対立」論をはね返す共同のたたかいが求められます。